

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	個人住民税の賦課に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本町は、個人住民税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城県 河内町長

公表日

令和4年4月8日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税の賦課に関する事務
②事務の概要	地方税法に基づき、住民・国税庁から提出された申告情報、企業・日本年金機構から提出された支払報告書を元に住民税額を計算し賦課する。 住民からの申請に基づき、住民税情報から課税証明書・所得証明書を発行する。
③システムの名称	個人住民税システム、宛名管理システム、申告受付システム、eLTAXシステム、国税連携システム、データ連携システム、イメージ検索システム、中間サーバー、収納管理、口座管理、コンビニ交付システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住民税賦課情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、「番号法」と表記）第9条第1項 別表第一の16の項 ・番号法第9条第3項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条 ・番号法第9条第2項に基づく条例
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二(第1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
地方公共団体情報システム機構(JLIS)、総務省、国税庁、地方税電子化協議会	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	税務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-6971
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	税務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-6971

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I-5-②所属長	企画財務課長 藤井 俊一	企画財務課長 北澤 雅志	事後	
平成29年4月1日	I-5-①部署	企画財務課	税務課	事後	
平成29年4月1日	I-5-②所属長	企画財務課長 北澤 雅志	税務課長 石山 和雄	事後	
平成29年4月1日	I-7-請求先	企画財務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-2111	税務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-6971	事後	
平成29年4月1日	I-8-連絡先	企画財務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-2111	税務課 茨城県稲敷郡河内町源清田1183 0297-84-6971	事後	
令和1年6月10日	I-5-②所属長	税務課長 石山 和雄	税務課長	事後	評価書の様式変更に伴う記載変更のため、重要な変更該当しない
令和1年6月10日	IV リスク対策	—	追加項目	事後	評価書の様式変更に伴う記載変更のため、重要な変更該当しない
令和3年3月1日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成26年6月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年3月1日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成26年6月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和3年10月1日	I-1-③システムの名称	個人住民税システム, 宛名管理システム, 申告受付システム, eLTAXシステム, 国税連携システム, データ連携システム, イメージ検索システム, 中間サーバー, 収納管理, 口座管理	個人住民税システム, 宛名管理システム, 申告受付システム, eLTAXシステム, 国税連携システム, データ連携システム, イメージ検索システム, 中間サーバー, 収納管理, 口座管理, コンビニ交付システム	事後	コンビニ交付に伴う追加
令和4年4月8日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	番号法改正のため